

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <https://www.tohbu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,756	△2.9	214	45.0	308	49.9	262	152.0
2025年3月期第3四半期	7,986	0.2	148	△50.4	205	△40.5	104	△66.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 803百万円(269.9%) 2025年3月期第3四半期 217百万円(△61.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	46.79	—
2025年3月期第3四半期	18.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	25,433	20,907	82.2
2025年3月期	24,676	20,304	81.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 20,907百万円 2025年3月期 20,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2026年3月期	—	7.50	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,243	8.4	384	105.6	453	81.1	298	182.1	53.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	5,749,000株	2025年3月期	5,749,000株
2026年3月期3Q	196,527株	2025年3月期	114,787株
2026年3月期3Q	5,616,643株	2025年3月期3Q	5,668,606株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注)2026年3月期第3四半期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」および「従業員株式交付信託(RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調の動きが見られましたが一方で、物価上昇の継続や海外経済の不確実性などから、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主力事業である貨物自動車運送業界におきましては、運賃の適正化に向けた制度整備が進む一方、その実効性の確保や現場への浸透にはなお時間を要しており、コスト上昇や人手不足の影響も相まって、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、輸送採算の徹底的な分析に基づく改善施策を速度感をもって推し進め、収益基盤の正常化を図っております。その上で事業の枠にとどまらない拠点活用の見直しを実行し、全社的な事業効率の最適化に取り組んでまいりました。

特殊貨物輸送につきましては、引き続き専門分野の人材育成を加速させ、事業の拡大を目指しております。また、子会社である魚津運輸株式会社について、ガバナンス体制の強化を目的として株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

3PL事業では、公共投資や国内産業の成長が期待される九州エリア・北海道エリアへの展開を進め、半導体製造向け産業用ガスの保管・輸送体制の構築を着実に進めております。

今後も当社グループは、時代のニーズに応える柔軟かつ高度な物流サービスを提供し、中期経営計画の実現と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

また、当社は、経営環境の変化に的確に対応しつつ、機動的な資本政策を推進するとともに、株主還元の一層の充実を図るべく自己株式の取得を実行いたしました。詳細につきましては、2025年11月11日リリースの「自己株式取得状況及び取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,756,306千円(前年同期比2.9%減)、営業利益214,930千円(前年同期比45.0%増)、経常利益308,277千円(前年同期比49.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は262,820千円(前年同期比152.0%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料輸送およびその他の一般貨物輸送につきましては、オーダー量の減少や運賃交渉の影響を受ける中、持続可能な運行体制の構築と効率的な運行の維持、収益性の確保に努めてまいりました。

特殊貨物輸送につきましては、子会社であるテーエス運輸株式会社の収益改善が進み、業績は堅調に推移しております。

3PL事業につきましては、一部テナントの契約満了に伴う空床に対応するため、積極的な営業展開を行い、安定稼働の維持に努めております。

トランスポートサービス(配車サービス)につきましては、運賃環境の厳しさが続いているものの、荷主先や備車先との連携を深めるとともに、DXの推進による業務効率化を進めることで、将来の市場変化に対応できる営業体制の構築を進めております。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、7,067,395千円(前年同期比3.3%減)となり、セグメント利益は、270,852千円(前年同期比96.9%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設のうち東部ビルでは満床稼働が継続しております。他の不動産施設においても安定稼働をしております。

この結果、当事業の売上高は、491,029千円(前年同期比2.0%増)となり、セグメント利益は308,719千円(前年同期比2.6%増)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業については整備士の補充が進まず、一部オーダーを受け切れなかった結果、当事業の売上高は、198,928千円(前年同期比5.2%減)となり、セグメント利益は64,488千円(前年同期比12.7%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

財政状態の分析は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、25,433,055千円となり、前連結会計年度末と比較し、756,517千円増加しました。これは主に、有形固定資産が170,225千円減少した一方で、電子記録債権が122,938千円、投資有価証券が785,473千円、投資その他の資産その他が109,566千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、4,525,892千円となり、前連結会計年度末と比較し、153,470千円増加しました。これは主に、未払法人税等が76,269千円、賞与引当金が64,353千円減少した一方で、電子記録債務が175,464千円、繰延税金負債が256,452千円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は20,907,162千円となり、前連結会計年度末と比較し、603,046千円増加しました。これは主に、自己株式の取得により79,679千円、非支配株主持分が97,010千円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が537,427千円、利益剰余金が177,069千円、資本剰余金が65,238千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日付「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,468,595	4,422,224
受取手形	21,036	6,392
電子記録債権	125,388	248,326
営業未収入金	1,179,194	1,153,999
原材料及び貯蔵品	28,251	21,041
その他	137,187	157,762
流動資産合計	5,959,653	6,009,748
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,567,078	4,394,981
車両運搬具(純額)	232,124	172,000
土地	8,373,831	8,464,204
リース資産(純額)	399,320	362,169
その他(純額)	378,603	387,376
有形固定資産合計	13,950,957	13,780,732
無形固定資産		
のれん	560,267	479,095
その他	54,141	121,736
無形固定資産合計	614,408	600,831
投資その他の資産		
投資有価証券	2,235,934	3,021,407
差入保証金	1,379,513	1,388,755
繰延税金資産	120,079	106,021
その他	422,987	532,554
貸倒引当金	△6,996	△6,996
投資その他の資産合計	4,151,518	5,041,742
固定資産合計	18,716,884	19,423,307
資産合計	24,676,538	25,433,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	73,749	754
電子記録債務	-	175,464
営業未払金	637,591	619,762
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	28,661	23,366
リース債務	72,216	68,129
未払金	94,668	63,313
未払費用	182,849	194,118
未払法人税等	103,489	27,220
賞与引当金	115,291	50,937
その他	248,443	270,065
流動負債合計	1,556,959	1,543,132
固定負債		
長期借入金	273,300	256,173
リース債務	371,107	330,762
繰延税金負債	1,301,658	1,558,110
再評価に係る繰延税金負債	102,258	102,258
退職給付に係る負債	240,971	225,892
役員株式給付引当金	47,289	54,779
従業員株式給付引当金	15,560	-
長期前受金	7,305	5,829
長期預り保証金	396,567	390,455
長期末払金	31,100	31,100
資産除去債務	19,572	19,765
その他	8,770	7,631
固定負債合計	2,815,462	2,982,760
負債合計	4,372,422	4,525,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	608,923	674,162
利益剰余金	18,351,837	18,528,907
自己株式	△105,557	△185,236
株主資本合計	19,408,235	19,570,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,591	1,700,019
土地再評価差額金	△363,721	△363,721
その他の包括利益累計額合計	798,870	1,336,298
非支配株主持分	97,010	-
純資産合計	20,304,115	20,907,162
負債純資産合計	24,676,538	25,433,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,986,741	7,756,306
売上原価	7,190,297	6,803,614
売上総利益	796,444	952,691
販売費及び一般管理費	648,181	737,760
営業利益	148,262	214,930
営業外収益		
受取利息	602	4,071
受取配当金	66,239	82,510
その他	7,974	17,780
営業外収益合計	74,816	104,363
営業外費用		
支払利息	10,847	10,327
支払手数料	4,500	-
その他	2,116	689
営業外費用合計	17,464	11,017
経常利益	205,614	308,277
特別利益		
固定資産売却益	33,035	39,280
投資有価証券売却益	175,840	-
保険解約返戻金	-	87,095
特別利益合計	208,876	126,375
特別損失		
減損損失	152,977	-
固定資産除却損	2,198	758
特別損失合計	155,176	758
税金等調整前四半期純利益	259,314	433,894
法人税、住民税及び事業税	145,073	141,346
法人税等調整額	2,323	26,406
法人税等合計	147,396	167,753
四半期純利益	111,917	266,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,625	3,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,292	262,820

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	111,917	266,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,416	537,742
その他の包括利益合計	105,416	537,742
四半期包括利益	217,334	803,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,711	800,248
非支配株主に係る四半期包括利益	7,622	3,635

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末59,719千円、59,800株、当第3四半期連結会計期間末59,719千円、59,800株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、当社および子会社の従業員(以下「従業員」という。)に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、さらに当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(従業員向け株式交付信託(RS信託))を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託の受託者が、当社が信託する金銭を原資として当社の普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行ったうえで、当社が付与するポイント数に応じた数の当社株式を、一定の要件を充足する従業員に対して交付する、というインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は前連結会計年度末39,648千円、47,000株、当第3四半期連結会計期間末19,334千円、22,920株であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,310,086	476,722	199,932	7,986,741	—	7,986,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,665	9,908	14,574	△14,574	—
計	7,310,086	481,388	209,841	8,001,316	△14,574	7,986,741
セグメント利益	137,533	300,819	73,827	512,180	△363,917	148,262

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)及び自動車整備業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

貨物自動車運送事業において、テーエス運輸株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、当第3四半期連結累計期間において、のれんが538,977千円発生しております。

また、当該のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は152,977千円であります。

(単位:千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・償却	合計
減損損失	152,977	—	—	—	152,977

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,067,395	489,982	198,928	7,756,306	—	7,756,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,047	—	1,047	△1,047	—
計	7,067,395	491,029	198,928	7,757,353	△1,047	7,756,306
セグメント利益	270,852	308,719	64,488	644,060	△429,129	214,930

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)及び自動車整備業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	469,740千円	391,128千円
のれん償却額	81,171千円	81,171千円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 魚津運輸株式会社

事業の内容 工業ガス輸送、セメント輸送、その他毒物劇物の輸送・貯蔵等

② 企業結合日

株式取得日 2025年12月19日（みなし取得日 2025年12月31日）

③ 企業結合の法的方式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

非支配株主の保有する株式を全て取得し、同社を完全子会社とするものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社の追加取得に関する事項

取得の対価 現金及び預金

取得原価 35,407千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

65,238千円